

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位＝円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	14,392,601,631	流動負債	10,935,768,863
現金預金	4,252,245,819	電子記録債務	196,378,098
受取手形	614,779,511	買掛金	9,213,747,581
電子記録債権	2,339,994,868	一年以内返済予定の長期借入金	206,700,000
売掛金	6,789,878,349	未払金	504,182,363
商品	104,428,650	未払法人税等	209,209,500
製品	2,153,054	未払消費税	47,113,800
材料	22,581,469	前受金	38,358,787
貯蔵品	5,977,265	預り金	255,977,766
前払費用	10,270,990	前受収益	45,164,494
前払金	75,432,500	賞与引当金	135,126,804
貸付金	92,510,000	諸引当金	22,971,564
立替金	10,185,976	産廃・土未処理勘定	60,838,106
未収収益	3,056,085		
未収入金	80,593,206		
貸倒引当金	-11,486,111		
固定資産	8,051,537,147	固定負債	281,680,041
有形固定資産	4,176,113,936	長期借入金	80,000,000
建物	1,235,563,430	長期未払金	5,411,764
建物附属設備	160,800,901	長期預り金	28,000,000
構築物	172,573,179	繰延税金負債	168,268,277
機械装置	171,840,461		
車両運搬具	29,930,738	負債合計	11,217,448,904
器具備品	20,717,960		
一括償却資産	2,390,129	(純 資 産 の 部)	
土地	2,382,297,138	資本金	180,000,000
無形固定資産	44,617,856		
ソフトウェア	12,688,014	資本剰余金	2,242,388,322
ソフトウェア仮勘定	28,367,750	その他資本剰余金	2,242,388,322
電話加入権	3,562,092		
投資その他の資産	3,830,805,355	利益剰余金	8,494,444,894
投資有価証券	1,503,885,441	利益準備金	50,055,000
関係会社株式	1,086,562,029	別途積立金	2,600,000,000
出資金	3,080,000	繰越利益剰余金	5,844,389,894
関係会社出資金	455,669,587		
長期前払費用	966,219	株式等評価差額金	309,856,658
前払年金費用	365,985,636		
入会金	4,921,698		
長期貸付金	374,295,000	純資産合計	11,226,689,874
保証金	35,814,040		
貸倒引当金(長期)	-374,295	負債及び純資産合計	22,444,138,778
資産合計	22,444,138,778		

(注)減価償却累計額
当期減価償却額

2,795,328,320
209,186,983

損 益 計 算 書

(2023年4月1日～2024年3月31日まで)

(単位＝円)

科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	
売 上 高	10,709,656,439
売 上 原 価	8,661,636,854
売 上 総 利 益	2,048,019,585
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,068,716,779
営 業 利 益	979,302,806
営 業 外 収 入 配 当 金 引 当 金 引 入 益 入	33,756,922 234,527,253 30,454 71,996,043 57,637,454
営 業 支 出 外 払 上 損 費 利 割 用 息 引 失	1,605,835 3,074,847 12,117,663
経 常 利 益	1,360,452,587
特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益	3,990,761
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 失 其 他 特 別 損 失	1,730,740 1,071,400
税 引 前 当 期 純 利 益	1,361,641,208
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 過 年 度 法 人 税 等 額	348,678,243 11,201,697 33,500,419
当 期 純 利 益	968,260,849

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日～2024年3月31日まで)

(単位＝円)

		株主資本									評価・換金差額等			純資産合計	
		資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
			資本準備金	その他資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金 合計
							別途積立金	繰越利益 剰余金							
前期末残高		180,000,000	0	2,242,388,322	2,242,388,322	50,055,000	2,500,000,000	5,244,296,645	7,794,351,645	0	10,216,739,967	110,244,042	0	110,244,042	10,326,984,009
当期変動額合計		0	0	0	0	0	100,000,000	600,093,249	700,093,249	0	700,093,249	199,612,616	0	199,612,616	899,705,865
	剰余金の配当				0			-268,167,600	-268,167,600		-268,167,600				-268,167,600
	当期純利益				0			968,260,849	968,260,849		968,260,849			0	968,260,849
	別途積立金の積立				0		100,000,000	-100,000,000	0		0			0	0
	吸収分割				0				0		0			0	0
	株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額				0				0		0	199,612,616		199,612,616	199,612,616
当期末残高		180,000,000	0	2,242,388,322	2,242,388,322	50,055,000	2,600,000,000	5,844,389,894	8,494,444,894	0	10,916,833,216	309,856,658	0	309,856,658	11,226,689,874

個別注記表

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券・・・評価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出

時価のない有価証券・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物は定額法を採用しております。

②無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を原則用い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 一株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの当期純利益

268,961円

(2) 一株当たりの純資産額

3,118,525円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

2,795,328,320円

(2) 受取手形割引高

0円

(3) 受取手形裏書譲渡高

0円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

3,600株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①2023年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議をしております。

・配当金の総額 268,167,600円

・1株当たり配当金額 74,491円

・基準日 2023年3月31日

・効力発生日 2023年6月27日

②2024年6月25日開催予定の定時株主総会において、次のとおり提案する予定であります。

・配当金の総額 387,306,000円

・1株当たり配当金額 107,585円

・基準日 2024年3月31日

・効力発生日 2024年6月25日

5. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

6. その他の注記

特にありません。